

2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年7月31日

上場会社名 GFA株式会社
 コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 主任
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 高木 良
 (氏名) 佐藤 津由佳
 TEL 03-6432-9140

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	53		37		66		67	
2018年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 65百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	7.44	
2018年3月期第1四半期		

当社は、2018年3月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,028		1,735			57.0
2018年3月期	2,788		1,467			52.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,727百万円 2018年3月期 1,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	3.5	141	20.5	101	17.0	71	13.6	7.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

新株予約権の行使による発行済株式数の増加に伴い、1株当たり当期純利益を修正しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	9,787,300 株	2018年3月期	9,224,800 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	300,449 株	2018年3月期	300,449 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	9,078,883 株	2018年3月期1Q	7,813,376 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)における我が国経済の業況判断につきまして、日銀短観(2018年7月2日発表)によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業・製造業で前回3月調査から3ポイント悪化し、プラス21と2四半期連続で悪化しました。人件費の高騰や原油高による原材料費の上昇が影響しています。一方で、大企業・非製造業はプラス24と4期ぶりに改善しました。

世界経済につきましては、米国では、景気回復局面が10年目に入り、5月の失業率は18年ぶりの低水準を記録しました。一方で、保護主義的な通商政策による貿易戦争の懸念が、中国や欧州をはじめとして世界的に影響する可能性があり、先行きが不透明な状況が続いております。

国内不動産業界につきましては、国税庁(2018年7月2日発表)によりますと、2018年分の路線価は、全国約32万4千地点の標準宅地において、2017年比で0.7%のプラスとなり、3年連続で上昇しました。不動産売買が活発化し、都市部を中心に上昇傾向が広がっています。一方で、人口減少が続く地方都市との二極化は、より鮮明になっていく可能性が懸念されています。

このような環境のもと、当社グループは、収益獲得のさらなる強化に努めてまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達及び資本の異動に関するアレンジメント業務に努めました。投融資事業につきましては、従来のマンション建設時の資金需要に応える業者向けの融資に加えて、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。不動産投資事業につきましては、前連結会計年度に取得したインバウンド向けのホテル及び1棟新築マンション等を運用し、賃料収入を得ました。また、中古区分マンションの販売により収益を確保しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益53,876千円となり、経常損失66,514千円、親会社株主に帰属する四半期純損失67,575千円となりました。なお、前第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,077,414千円となり、前連結会計年度末に比べ、216,587千円増加しました。これは主に、現金及び預金が389,726千円増加した一方で、営業貸付金が98,228千円減少したことなどによるものであります。固定資産は900,554千円となり、前連結会計年度末に比べ、10,153千円増加しました。これは主に、投資その他の資産が7,523千円増加したことなどによるものであります。繰延資産は51,017千円となり、前連結会計年度末に比べ、13,369千円増加しました。

この結果、総資産は3,028,986千円となり、前連結会計年度末に比べ、240,110千円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は141,436千円となり、前連結会計年度末に比べ、20,907千円減少しました。これは主に、未払法人税等が20,710千円減少したことなどによるものであります。固定負債は1,152,048千円となり、前連結会計年度末に比べ、6,974千円減少しました。これは、繰延税金負債が1,203千円増加した一方で、長期借入金が8,178千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,293,484千円となり、前連結会計年度末に比べ、27,882千円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,735,501千円となり、前連結会計年度末と比べ267,993千円増加しました。これは、資本金が170,850千円、資本剰余金が170,850千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失67,575千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.0%(前連結会計年度末は52.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、新株予約権の行使による発行済株式数の増加のため、2018年5月11日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から、1株当たり当期純利益を7.48円に修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,811	809,537
営業貸付金	170,092	71,863
販売用不動産	960,188	939,589
営業投資有価証券	97,697	100,665
前渡金	142,656	137,743
その他	70,380	18,013
流動資産合計	1,860,827	2,077,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	308,908	305,587
土地	541,695	541,695
その他	24,115	30,066
有形固定資産合計	874,719	877,349
無形固定資産	88	88
投資その他の資産		
繰延税金資産	908	—
その他	14,683	23,115
投資その他の資産合計	15,592	23,115
固定資産合計	890,400	900,554
繰延資産		
株式交付費	31,681	45,673
その他	5,967	5,344
繰延資産合計	37,648	51,017
資産合計	2,788,875	3,028,986
負債の部		
流動負債		
短期借入金	78,360	77,820
1年内返済予定の長期借入金	32,548	32,613
未払法人税等	23,337	2,626
その他	28,098	28,375
流動負債合計	162,344	141,436
固定負債		
長期借入金	1,151,016	1,142,838
繰延税金負債	—	1,203
その他	8,007	8,007
固定負債合計	1,159,023	1,152,048
負債合計	1,321,367	1,293,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	790,147	960,998
資本剰余金	824,947	995,798
利益剰余金	△139,070	△206,645
自己株式	△24,876	△24,876
株主資本合計	1,451,147	1,725,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△293	2,275
その他の包括利益累計額合計	△293	2,275
新株予約権	16,654	7,952
純資産合計	1,467,508	1,735,501
負債純資産合計	2,788,875	3,028,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	53,876
営業原価	38,940
営業総利益	14,935
販売費及び一般管理費	52,308
営業損失(△)	△37,372
営業外収益	289
営業外費用	
支払利息	6,212
社債発行費等償却	606
株式交付費償却	3,853
持分法による投資損失	18,637
その他	119
営業外費用合計	29,430
経常損失(△)	△66,514
税金等調整前四半期純損失(△)	△66,514
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	751
法人税等合計	1,061
四半期純損失(△)	△67,575
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,575

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
四半期純損失(△)	△67,575
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,568
その他の包括利益合計	2,568
四半期包括利益	△65,006
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,006
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において新株予約権の行使による払込みを受けました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ170,850千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が960,998千円、資本剰余金が995,798千円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

当社グループは、金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、82,257千円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、また当第1四半期連結累計期間では67,575千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、前連結会計年度に発行した第1回新株予約権の行使に伴う調達資金を、収益不動産の取得や出資・投融資に投下することにより、収益の改善・拡大を企図しております。

以上のような事業展開を進めてゆくことによって、営業活動によるキャッシュ・フロー及び親会社株主に帰属する四半期純損益について改善を見込んでいること、また当該事業を展開するのに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。